

各都府県における事後評価実施状況

46 団体における事後評価実施状況について、各団体のホームページを基に取りまとめ（道は実施なし）

[調査項目]

- 評価実施の有無、対象事業、評価実施の要件、実施方法（段階別・パターン別）
- 外部評価を導入している団体の評価項目

1 評価実施の有無

事後評価は 28 団体（約 6 割）が実施している。

2 評価の対象事業

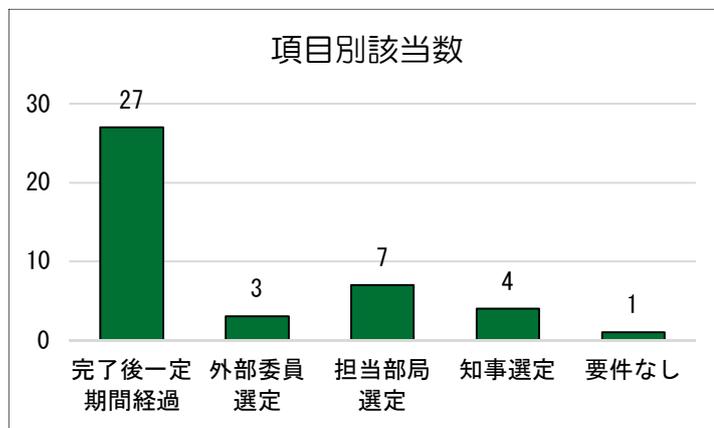
28 団体の全てが国費補助事業と交付金事業を対象としている。また、約 8 割の 22 団体が単独事業を評価の対象としている。

補 助	交 付 金	単 独	都府県補助 の団体数	そ の 他
28	28	22	1	1
100.0%	100.0%	78.6%	3.6%	3.6%

19 団体では、事業費の最低額設定、事前評価又は再評価の実施地区、対象事業の限定等の条件を付けている。

3 評価実施の要件

評価の実施に当たって、試行中で要件設定のない 1 団体を除き、27 団体が要件を設定しており、完了後一定期間の経過は 27 団体の全てが要件にしている。



※複数項目の団体があるため、各区分の合計は「28」とならない。

4 評価の実施方法

(1) 段階別

一次評価は試行中の 1 団体を除く 27 団体で行われ、外部評価（外部の有識者等による評価）は約 7 割の 20 団体（うち対象全地区の評

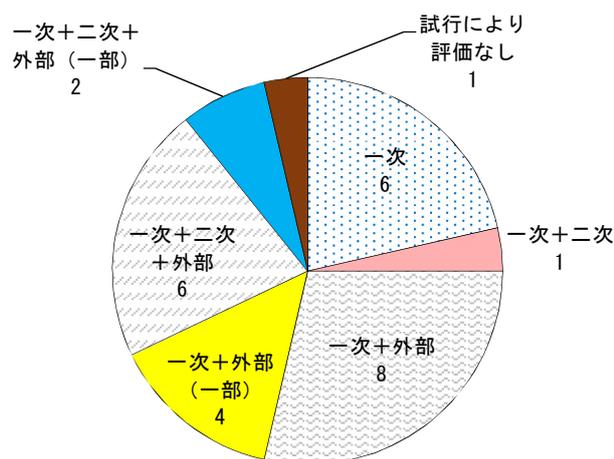
一 次	二 次	外部 (対象全地区)	外部 (一部地区)
27	9	14	6
96.4%	32.1%	50.0%	21.4%

価は 14 団体）で行われているが、二次評価は事前評価や中間評価と同程度の約 3 割で 9 団体にとどまっている。

なお、試行中の 1 団体は全ての評価を実施していない。

(2) パターン別

パターン別では「一次+外部」が最多の8団体(29%)となっており、次に「一次」と「一次+二次+外部」が6団体(21%)となっている。



5 外部評価を導入している団体の評価項目

外部評価を実施している20団体のうち、最近5か年における評価実績がない4団体とホームページに評価調書等の掲載がない1団体を除いた15団体について、評価調書の掲載区分と掲載区分ごとの該当団体数等を取りまとめた。

(1) 評価調書の掲載区分

評価調書に掲載している各区分の主な評価項目や記載内容は次表のとおり。

[各区分の概要]

番号	区分名	主な評価項目・記載内容
①	基本事項	事業名、地区名、市町村名、評価経過、担当部署など
②	事業概要	事業目的・必要性、事業内容、事業期間、事業費、事業概要図など
③	事業効果	費用便益比(事後評価時点と前回評価時点等)、事業効果の発現状況、費用便益比の変動要因など
④	社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化、関連事業の状況変化、事業環境等の変化など
⑤	事業実施による環境変化	事業実施による環境の変化(自然環境、生活・居住環境等)、環境保全対策の効果発現状況など
⑥	整備施設の管理状況	事業完了後における整備施設の管理状況や課題・問題点、整備施設の維持管理方針など
⑦	評価結果	同種事業の計画・調査の在り方、改善措置の必要性、外部委員会(外部評価を実施する委員会)の意見、改めての事後評価の必要性など
⑧	地元意見	評価対象地区への地元の意見・評価(アンケート、聞き取り等)
⑨	その他	課題、特記事項(コスト縮減、事業実施による効果(定性的な内容)等)など

(2) 掲載区分ごとの該当数・割合

各団体の評価調書における掲載区分ごとの該当数と割合は次表のとおり。

なお、3団体は事業によって評価項目が異なっているため全体数は19となっているほか、「⑦ 評価結果」は2以上の団体が対象としている評価項目のみを掲載している。

番号	区分名	該当数	割合
①	基本事項	18	94.7%
②	事業概要	19	100.0%
③	事業効果	18	94.7%
④	社会経済情勢の変化	14	73.7%
⑤	事業実施による環境変化	16	84.2%
⑥	整備施設の管理状況	8	42.1%
⑦	評価結果	19	100.0%
	同種事業の計画・調査の在り方	15	78.9%
	改めての事後評価の必要性	9	47.4%
	改善措置の必要性	9	47.4%
	内部評価（一次評価）結果	8	42.1%
	評価手法の見直しの必要性	5	26.3%
	外部委員会の意見	4	21.1%
	評価対象地区における今後の課題・対応等	4	21.1%
⑧	地元意見	8	42.1%
⑨	その他	5	26.3%

※ 「⑦ 評価結果」は複数の評価項目を対象にしている団体があるため、各評価項目の該当数の合計は「19」とならない。

取りまとめ結果

「② 事業概要」と「⑦ 評価結果」は全ての団体、「① 基本事項」と「③ 事業効果」は18団体が評価調書に掲載している。

また、「⑦ 評価結果」の評価項目は、「同種事業の計画・調査の在り方」が15団体で最多となっているほか、「外部委員会の意見」が4団体となっている。